

4-3 会社標本調査結果

会 社 標 本 調 査 の 説 明

1 この4-3における表は、平成17年6月30日現在の法人について、標本調査により調査したものうち、東京国税局管内分の主要な計数について取りまとめたものである。この調査は、全国規模で行われているものであるため、標本誤差は全国計数よりも大きくなることに留意すること。

なお、全国分についての詳細は、国税庁で刊行している「平成16年分税務統計から見た法人企業の実態」（平成17年12月刊行）を参照すること。

2 この調査は、次に掲げる内国普通法人（休業及び清算中の法人、中間法人並びに特殊な法人を除く。）について、平成16年2月1日から平成17年1月31日までの間に終了した調査対象法人の各事業年度を対象として、平成17年6月30日現在で取りまとめている。

- (1) 会社等（株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、協業組合及び特定目的会社をいう。以下同じ）
- (2) 企業組合、相互会社及び医療法人

3 抽出率及び業種分類

(1) 抽 出 率

区 分	平均抽出率
会 社 等	
資本金 500万円未満	1.2%
" 500万円以上 1,000万円未満	1.4%
" 1,000万円以上 5,000万円未満	0.9%
" 5,000万円以上 1億円未満	8.6%
" 1億円以上 10億円未満	40.3%
" 10億円以上	100.0%
企 業 組 合	40.3%
相 互 会 社	100.0%
医 療 法 人	5.3%

(注)1 全国の標本法人数は、56,440社であり、そのうち東京国税局分は、19,547社である。

2 平均抽出率は、資本金階級別等の法人数に対する単純平均である。

(2) 業 種 分 類

会社等の業種は「日本標準産業分類（平成14年3月改訂）」（総務省）を基に17分類し、企業組合、相互会社及び医療法人を「その他の法人」として、合わせて18分類している。

業 種	産 業 分 類
農 林 水 産 業	農業、林業、漁業、水産養殖業
鉱 業	鉱業
建 設 業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
製 造 業	
織 維 工 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業
化 学 工 業	パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
鉄鋼金属工業	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

業 種	産 業 分 類
機 械 工 業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業
食 料 品 製 造 業	食料品製造業、飲料・飼料製造業
出 版 印 刷 業	新聞業、出版業、印刷・同関連産業
そ の 他 の 製 造 業	上記以外の製造業
卸 売 業	各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食物品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業
小 売 業	各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食物品小売業、自動車・自転車小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業、その他の小売業
料 理 飲 食 旅 館 業	一般飲食店、遊興飲食店、宿泊業
金 融 保 険 業	銀行業、協同組織金融業、貸金業、投資業等非預金信用機関、証券業、商品先物取引業、補助的金融業、金融附帯業、保険業
不 動 産 業	不動産取引業、不動産賃貸業・管理業
運 輸 通 信 公 益 事 業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、通信業、放送業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業
サ ー ビ ス 業	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業（新聞業、出版業を除く）、医療業、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業、学校教育、その他の教育、学習支援業、専門サービス業、学術・開発研究機関、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業、その他のサービス業、分類不能の産業
そ の 他 の 法 人	企業組合、相互会社、医療法人